

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂谷 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03(5367)2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03(5367)2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 累計期間	第27期 第3四半期 累計期間	第26期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,924,774	3,116,460	4,041,435
経常利益 (千円)	541,757	519,463	729,902
四半期(当期)純利益 (千円)	378,057	348,563	522,252
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数 (株)	4,130,800	8,261,600	4,130,800
純資産額 (千円)	5,820,190	6,081,624	5,964,385
総資産額 (千円)	6,576,691	6,955,551	6,849,782
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.76	42.19	63.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	28.00	14.00	56.00
自己資本比率 (%)	88.5	87.4	87.1

回次	第26期 第3四半期 会計期間	第27期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.91	12.27

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。なお、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示していません。

経営成績の分析

(売上高)

平成30年3月期第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が3,092百万円(前年同期比6.1%増)となり、機器販売等を含めた売上高は3,116百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

「XNETサービス」は、第1・第2四半期と同様、アプリケーションサービス、AMOサービスとも増収を継続しております。

アプリケーションサービスについては、既存顧客への継続的なサービス提供と、地方銀行への新規サービス導入などによる利用契約額の増加により、安定的に収益を獲得しております。

AMOサービスについても、生損保顧客の国際会計基準(IFRS)へのシステム対応案件などを中心に、安定的に受注を継続しております。これは、国内におけるIT人材が不足する中で、顧客企業の情報システム部門においても同様に人材が不足していることが背景の一つと考えております。

また、当期より大口案件のサービス開始があったSOサービス(旧BPOサービス)についても、受託業務を確実に遂行し、収益の獲得に寄与しております。

当社は、直前の2期連続で最高売上高を更新しておりますが(平成28年3月期 3,586百万円、平成29年3月期 4,041百万円)、3期連続の更新に向けて、当期も順調に推移しております。

機器販売等の売上高は23百万円(前年同期比114.4%増)となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成29年3月期 第3四半期累計期間		平成30年3月期 第3四半期累計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
XNETサービス	2,913	99.6	3,092	99.2
機器販売等	11	0.4	23	0.8
合計	2,924	100.0	3,116	100.0

(営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第3四半期累計期間の利益は、営業利益510百万円(前年同期比2.5%減)、経常利益519百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

平成29年10月31日発表の第2四半期決算短信における記載のとおり、当期は第1四半期に計上した高利益率のAMOサービス案件により、第2四半期までは前年同期比増益を維持しておりましたが、第2四半期以降のXNETサービスの利益率が標準的な水準となったこと、XNETアプリケーションへの開発投資による償却負担の増加(第3四半期累計期間の減価償却費329百万円、前年同期比80百万円増)もあることから、第3四半期累計期間においては前年同期比減益となりました。

なお、売上高営業利益率は16.4%となり、高い水準を維持しております。

四半期純利益については348百万円(前年同期比7.8%減)となりました。営業利益、経常利益と比較して減益率が高い理由は、平成29年3月期において適用された生産性向上設備投資促進税制等が、当期においては適用が見込まれないことによるものです。

財政状態について

当第3四半期会計期間末の総資産は、主に現金及び預金が減少したものの、ソフトウェアの増加により前期末比105百万円増の6,955百万円となりました。負債につきましては、主に賞与引当金の減少により前期末比11百万円減の873百万円となりました。純資産は繰越利益剰余金の増加により前期末比117百万円増の6,081百万円となり、自己資本比率は87.4%（前期末87.1%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,476,800
計	16,476,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,261,600	8,261,600	東京証券取引所 第一部	単元株式数 100株
計	8,261,600	8,261,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	8,261,600	-	783,200	-	1,461,260

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,260,400	82,604	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	8,261,600	-	-
総株主の議決権	-	82,604	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,233	892,417
売掛金	251,988	258,998
有価証券	302,945	200,000
商品及び製品	-	226
仕掛品	24,301	47,161
前払費用	13,712	17,135
繰延税金資産	45,260	21,520
関係会社預け金	1,544,783	1,563,568
その他	12,405	6,169
貸倒引当金	3,956	4,066
流動資産合計	3,330,672	3,003,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,369	44,600
減価償却累計額	21,278	22,750
建物(純額)	15,091	21,850
工具、器具及び備品	104,029	123,425
減価償却累計額	95,938	99,766
工具、器具及び備品(純額)	8,090	23,659
有形固定資産合計	23,182	45,509
無形固定資産		
ソフトウェア	1,143,597	1,383,802
ソフトウェア仮勘定	259,423	317,590
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,404,013	1,702,385
投資その他の資産		
投資有価証券	1,823,701	1,916,530
敷金及び保証金	150,532	159,966
繰延税金資産	117,680	128,030
投資その他の資産合計	2,091,913	2,204,526
固定資産合計	3,519,109	3,952,422
資産合計	6,849,782	6,955,551

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	716	550
未払金	220,778	196,290
未払費用	21,471	41,002
未払法人税等	116,429	54,505
未払消費税等	22,858	29,895
前受金	4,212	4,933
預り金	14,397	68,778
賞与引当金	103,443	19,153
役員賞与引当金	-	19,725
その他	4	16,400
流動負債合計	504,312	451,236
固定負債		
退職給付引当金	377,316	416,058
資産除去債務	3,768	6,633
固定負債合計	381,084	422,691
負債合計	885,396	873,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,702,528	3,819,766
利益剰余金合計	3,719,925	3,837,164
株主資本合計	5,964,385	6,081,624
純資産合計	5,964,385	6,081,624
負債純資産合計	6,849,782	6,955,551

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
役務収益	2,913,580	3,092,467
商品売上高	11,193	23,992
売上高合計	2,924,774	3,116,460
売上原価		
役務原価	2,068,906	2,260,002
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	8,869	21,842
合計	8,869	21,842
商品期末たな卸高	429	226
商品売上原価	8,439	21,616
売上原価合計	2,077,346	2,281,618
売上総利益	847,427	834,842
販売費及び一般管理費		
業務委託費	28,987	30,165
給料及び手当	154,049	152,720
賞与引当金繰入額	667	614
役員賞与引当金繰入額	15,147	18,373
退職給付費用	4,452	1,921
法定福利費	12,672	13,959
賃借料	9,247	9,247
支払手数料	52,469	51,214
貸倒引当金繰入額	301	110
その他	47,088	46,474
販売費及び一般管理費合計	324,480	324,800
営業利益	522,946	510,042
営業外収益		
受取利息	2,560	1,527
有価証券利息	15,294	7,738
雑収入	956	154
営業外収益合計	18,811	9,421
経常利益	541,757	519,463
税引前四半期純利益	541,757	519,463
法人税、住民税及び事業税	151,040	157,510
法人税等調整額	12,660	13,390
法人税等合計	163,700	170,900
四半期純利益	378,057	348,563

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	248,579 千円	329,088 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,662	28	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	115,662	28	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,662	28	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	115,662	14	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成29年4月1日を効力発生日としておりますので、平成29年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	45円76銭	42円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	378,057	348,563
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	378,057	348,563
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,261,600	8,261,600

(注) 1 . 当社は、平成29年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・115,662千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社エクスネット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢嶋 泰久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクスネットの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクスネットの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。